

【様式】

(法第25条第1項第4号「定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の活動予算書」)

平成30年度 活動予算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

法人名を記載してください。

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	400,000	
賛助会員受取会費	200,000	
.....		600,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	1,000,000	1,000,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	1,500,000	1,500,000
4. 事業収益		
〇〇事業収益	1,500,000	1,500,000
5. その他収益		
受取利息	1,000	
雑収益	15,000	16,000
経常収益計		4,616,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	2,000,000	
法定福利費	50,000	
福利厚生費	100,000	
人件費計	2,150,000	
(2) その他経費		
会議費	100,000	
旅費交通費	500,000	
減価償却費	250,000	
支払利息	10,000	
その他経費計	860,000	
事業費計		3,010,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	100,000	
給料手当	1,000,000	
法定福利費	300,000	
福利厚生費	100,000	
人件費計	1,500,000	
(2) その他経費		
会議費	10,000	
旅費交通費	20,000	
その他経費計	30,000	
管理費計		1,530,000
経常費用計		4,540,000
当期経常増減額		76,000
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		76,000
前期繰越正味財産額		24,000
次期繰越正味財産額		100,000

同年度の事業計画書の特定非営利活動に係る「支出見込額」の合計と金額が一致するようにしてください。

前事業年度の活動計算書の次期繰越正味財産額と金額を合わせてください。

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

その他の事業を実施しない年度については必ず記載してください。
※定款でその他の事業を掲げていない法人はこの脚注は不要です。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。